



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月11日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7887 URL http://www.nankaiplywood.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 執行役員 (氏名) 松浦 義博 TEL 087-825-3615
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,193	4.0	149	△71.9	275	△55.7	129	△66.2
26年3月期第2四半期	6,916	11.1	530	319.4	621	462.1	383	635.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 171百万円 (△66.0%) 26年3月期第2四半期 505百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	13.38	—
26年3月期第2四半期	39.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	20,555	17,030	82.9	1,759.35
26年3月期	19,756	16,872	85.4	1,742.84

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 17,030百万円 26年3月期 16,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	△5.1	180	△85.1	300	△78.4	180	△77.2	18.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成26年11月11日）公表いたしました「平成27年3月期 第2四半期累計期間における業績予想と実績値の差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	10,095,800株	26年3月期	10,095,800株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	415,648株	26年3月期	414,928株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	9,680,611株	26年3月期2Q	9,684,026株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビューは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税や原材料・エネルギーコストの上昇など、経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在するものの、政府が打ち出した経済・金融政策により、その効果も徐々に現れ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界におきましては住宅ローン減税の拡充や住宅ローン金利の水準が低い状態で推移しているものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、新設住宅着工戸数は3月以降、減少傾向にて推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、木材関連事業では、引き続き収納材を中心にお客様のニーズに合った製品の生産・販売活動に注力し、キッチン収納「ユニモ」、インテリアロングボード「リビラス」ほか、これまでの提案活動が着実に成果として表れ、主力製品を含めた収納材が全体を牽引いたしました。また、連結子会社が増加したことも売上増加に寄与しました。コスト面では、円安や原油高による輸入原材料価格の上昇を受け、変動費の圧縮に継続して取組むなど原価低減に努めてまいりました。電線関連事業では、大手サブコンからの受注減による売上高の減少が顕著となる中で、旺盛なメガソーラー物件の受注獲得や新規の商材開発と販路開拓に注力しつつ新販売管理システムを活用した利益率改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,193百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益149百万円（前年同四半期比71.9%減）、経常利益275百万円（前年同四半期比55.7%減）、四半期純利益129百万円（前年同四半期比66.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は11,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円増加いたしました。これは主に電子記録債権624百万円の増加、原材料及び貯蔵品432百万円の増加、受取手形及び売掛金946百万円の減少等によるものであります。固定資産は9,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ630百万円増加いたしました。これは主に連結子会社の増加及び設備投資等に伴う機械装置及び運搬具463百万円の増加等によるものであります。

この結果、総資産は20,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ799百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円増加いたしました。これは主に短期借入金875百万円の増加、未払法人税等324百万円の減少、賞与引当金162百万円の減少、連結子会社の増加等によるものであります。固定負債は439百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円増加いたしました。これは主に長期借入金225百万円の増加等によるものであります。

この結果、負債合計は3,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ641百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は17,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ158百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金116百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績の見直しを行った結果、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成26年11月11日）公表いたしました「平成27年3月期 第2四半期累計期間における業績予想と実績値の差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が63,616千円、利益剰余金が83,698千円増加し、退職給付に係る負債が65,548千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,017	1,240,648
受取手形及び売掛金	4,289,126	3,342,290
電子記録債権	1,029,602	1,654,380
商品及び製品	707,370	835,587
仕掛品	868,223	927,438
原材料及び貯蔵品	2,164,006	2,596,892
繰延税金資産	191,394	116,847
その他	271,083	382,995
貸倒引当金	△671	△748
流動資産合計	10,927,151	11,096,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,357,794	5,404,695
減価償却累計額	△4,155,965	△4,222,665
建物及び構築物 (純額)	1,201,829	1,182,030
機械装置及び運搬具	6,910,594	7,623,043
減価償却累計額	△6,210,602	△6,459,715
機械装置及び運搬具 (純額)	699,991	1,163,327
工具、器具及び備品	384,402	391,975
減価償却累計額	△328,308	△337,921
工具、器具及び備品 (純額)	56,093	54,054
土地	3,941,092	3,969,868
建設仮勘定	84,160	163,076
その他	22,230	21,976
有形固定資産合計	6,005,397	6,554,333
無形固定資産		
その他	441,608	419,447
無形固定資産合計	441,608	419,447
投資その他の資産		
投資有価証券	685,802	715,568
投資不動産	1,768,479	1,768,729
減価償却累計額	△617,768	△635,100
投資不動産 (純額)	1,150,711	1,133,629
退職給付に係る資産	—	16,530
繰延税金資産	32,236	13,917
その他	531,726	613,960
貸倒引当金	△18,631	△8,094
投資その他の資産合計	2,381,845	2,485,512
固定資産合計	8,828,851	9,459,293
資産合計	19,756,002	20,555,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	903,918	964,245
短期借入金	300,000	1,175,000
未払金	470,077	336,882
未払費用	102,374	146,813
未払法人税等	407,182	82,704
未払消費税等	58,712	84,892
賞与引当金	298,712	136,030
デリバティブ債務	7,680	—
その他	141,416	158,778
流動負債合計	2,690,075	3,085,347
固定負債		
長期借入金	—	225,000
繰延税金負債	1,156	35,694
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	158,730	144,994
その他	24,431	24,413
固定負債合計	193,758	439,541
負債合計	2,883,833	3,524,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	13,080,370	13,196,806
自己株式	△132,777	△133,096
株主資本合計	16,934,512	17,050,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,504	34,824
繰延ヘッジ損益	5,154	—
為替換算調整勘定	△76,534	△53,575
退職給付に係る調整累計額	△5,468	△1,143
その他の包括利益累計額合計	△62,343	△19,894
純資産合計	16,872,168	17,030,735
負債純資産合計	19,756,002	20,555,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,916,661	7,193,199
売上原価	4,483,563	5,009,216
売上総利益	2,433,097	2,183,982
販売費及び一般管理費		
発送運賃	392,930	432,504
貸倒引当金繰入額	205	△10,528
報酬及び給料手当	583,801	604,107
賞与引当金繰入額	120,902	89,322
退職給付費用	31,800	26,727
その他	772,797	892,727
販売費及び一般管理費合計	1,902,437	2,034,862
営業利益	530,660	149,120
営業外収益		
受取利息	6,932	8,682
受取配当金	6,634	6,624
持分法による投資利益	—	1,585
為替差益	72,914	36,179
受取賃貸料	44,431	50,633
前受金取崩益	—	41,356
その他	11,096	24,770
営業外収益合計	142,009	169,832
営業外費用		
支払利息	—	2,272
持分法による投資損失	18,104	—
賃貸費用	31,885	36,528
その他	1,546	4,767
営業外費用合計	51,536	43,567
経常利益	621,133	275,384
特別利益		
固定資産売却益	3,835	3,732
特別利益合計	3,835	3,732
特別損失		
固定資産除却損	6,144	17,891
固定資産売却損	—	622
特別損失合計	6,144	18,514
税金等調整前四半期純利益	618,823	260,603
法人税、住民税及び事業税	255,694	91,663
法人税等調整額	△20,379	39,394
法人税等合計	235,315	131,057
少数株主損益調整前四半期純利益	383,508	129,546
四半期純利益	383,508	129,546

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	383,508	129,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,036	20,319
繰延ヘッジ損益	△18,823	△5,154
為替換算調整勘定	125,685	22,958
退職給付に係る調整額	—	4,325
その他の包括利益合計	121,897	42,448
四半期包括利益	505,406	171,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	505,406	171,994

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	618,823	260,603
減価償却費	224,883	254,669
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	206	△10,460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,484	△164,430
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△700	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,569	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	47,085
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△14,295
受取利息及び受取配当金	△13,567	△15,306
支払利息	—	2,272
為替差損益 (△は益)	△763	△5,357
持分法による投資損益 (△は益)	18,104	△1,585
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,076	△15,660
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,835	△3,110
固定資産除却損	6,144	17,891
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,680	346,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△330,044	△419,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	△320,175	△157,175
差入保証金の増減額 (△は増加)	△10,474	△52,963
その他	△190,605	△173,252
小計	△39,521	△104,647
利息及び配当金の受取額	15,081	16,912
利息の支払額	—	△2,014
法人税等の支払額	△313,542	△411,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	△337,981	△501,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△419,501	△561,452
有形固定資産の売却による収入	4,034	5,105
有形固定資産の除却による支出	△3,885	△6,325
無形固定資産の取得による支出	△63,769	△50,537
貸付けによる支出	△20,000	△100,000
貸付金の回収による収入	86,000	61,000
投資不動産の取得による支出	△27,226	△250
その他	—	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,348	△651,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	800,000
長期借入れによる収入	—	300,000
自己株式の取得による支出	△412	△318
配当金の支払額	△77,329	△96,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,741	1,003,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,062	△15,753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△835,009	△166,369
現金及び現金同等物の期首残高	1,564,554	1,407,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	729,544	1,240,648

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。